

脱コロナの経済対策で増える世界のお金

ボルテックス 通信 Vol.1 2020.5

■ 主要国の財政面での経済対策

日本	約 117兆円
アメリカ	約 642兆円 (3兆ドル+3兆ドル)
イギリス	約10.1兆円 (780億ポンド)
ドイツ	約 88兆円 (7,500億ユーロ)
フランス	約 5.2兆円 (450億円ユーロ)
イタリア	約 9.4兆円 (250億円ユーロ+550億ユーロ)
ニュージーランド	約 3.2兆円 (500億NZドル)

Bloombergホームページと日経新聞を基にボルテックスが作成

アメリカはすでに3兆ドルの経済対策を行っていますが、さらに追加で約3兆ドルが下院民主党から出ており、合わせると6兆ドル以上の経済対策になります。その他の先進国の経済対策は上の一覧の通りです。

特徴的なのは中国です。リーマンショック時の4兆元（約56兆円）の経済対策に比べて、今回は金融緩和のみで大規模な経済対策を実施していないこと。ただ、殆どの先進国では過去に例を見ない大規模な経済対策を実施しています。

■ 主要国の金融面での経済対策

アメリカはゼロ金利政策を3月に始めましたが、トランプ大統領は更なる緩和としてマイナス金利を要求しています。また、量的緩和政策で国債を無制限に購入する予定で、4月末の時点で1兆4千億ドルの増加、月に2,000億ドルのペースで増加しています。欧州中央銀行も7,500億ユーロ（約88兆円）の量的緩和を柔軟に進める姿勢で、国債等の資産購入量は1兆ユーロ（約117兆円）を上回る勢いです。日銀も612兆円の総資産が今年末には650兆円に増える見通しです。

これにより、日米欧の中央銀行の資産は将来的にリーマンショック時の4倍に匹敵する2,400兆円まで増える見通しです。

(図1)

図1 [世界の資産規模]



図2 [日米のマネタリーベース]



また、市中に回るお金の量を表すマネタリーベースも着実に増えており、日銀とF R Bの発表によると、アメリカと日本はリーマンショック後が各国約100兆円だったのに対し、現在は約500兆円と約5倍に増えています。

(図2)

■ ボルテックスの経済動向予測

アフターコロナ（ウィズコロナ）で世の中が、インフレになるか、デフレになるか経済学者の間でも意見が分かれるところですが、ボルテックスが予測していることのひとつはお金の供給量は暫くの間は増えていくということ。その中で、どのような対策が必要か？どのように資産を守るのか？

ボルテックスが提案するのは
「景気低迷や危機でも価値が0にならない資産」を取り入れること。

古来より富裕層は戦争でその国の通貨が紙切れになり資産が無くなってしまいう危険性を回避するため、美術品や貴金属に資産を変えていたそうです。

このコロナをきっかけに資産の置き所を再度見直してみるのも良いかもしれません。

価値が0にならない資産へ
「ノンデフォルトアセット」



オンラインセミナーのご案内

「資金調達のプロが語る！ 有事の際の、中小企業の資金調達方法」

コロナウィルス感染症の蔓延により、多くの経営者は事業継続に強い危機感を持たれているのではないのでしょうか？事業を継続して行くために必要なのは、流動性資金の確保です。融資を受けるための手続きなどを、あらゆる方法で対策を講じていく必要があります。何から始めればいいのか、誰に頼ればいいのか。日本の経営者の方々に必要な情報をお届けします。

日時：2020年 6月12日（金） 15:00～16:30

<https://bit.ly/0612semi-keieijyuku>

※申込受付：6/10（水）まで



講師：
税理士法人古田士会計
森尾 勝俊 氏

100年企業戦略メンバーズ(メールマガジン会員)のご案内

「この国に、1社でも多くの100年企業を。」

100年企業に学ぶ経営哲学をはじめとした多彩な経営トピックス、イベント・セミナー情報など皆さまの経営、資産運用に役立つ有益な情報をお届けするメール情報配信サービスです。

<https://member.vortex-net.com/>

※すでに弊社へメールアドレスのご登録をいただいているオーナー様につきましては、再度ご登録いただく必要はございません。

登録料&年会費
無料



より様々な情報が欲しいという方のために「WEB面談」も実施しています。
担当営業までご連絡ください。



株式会社ボルテックス

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム22F

宅地建物取引業 国土交通大臣（2）第8509号
マンション管理業 国土交通大臣（2）第034052号
不動産特定共同事業 金融庁長官・国土交通大臣第101号

（公社）全国宅地建物取引業保証協会加盟
（公社）首都圏不動産公正取引協議会加盟
（公社）東京都宅地建物取引業協会加盟